

3 事務事業別点検評価

(1-1) 「学校教育の充実」に関する事業

(1) 確かな学力をはぐくむ教育の推進

- 1-1-1 基礎的・基本的な知識・技術及び思考力・判断力・表現力の育成を図ります・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
- 1-1-2 学習意欲の向上や学習習慣の確立を図ります・・・・・・・・・・11
- 1-1-3 外国語によるコミュニケーション能力の育成を図ります・・・・・・・・12
- 1-1-4 個別の教育的ニーズに対応した特別支援教育の充実を図ります・・・・・・・・13
- 1-1-5 小学校と中学校の一貫した教育課程の作成を進めます・・・・・・・・14
- 1-1-6 ICTを活用した授業を推進します・・・・・・・・・・15
- 1-1-7 情報モラル教育を推進し、情報活用能力の育成を図ります・・・・・・・・16
- 1-1-8 教職員が子どもと向き合う適正な時間の確保を図ります・・・・・・・・17
- 1-1-9 教職員の資質向上に資する研修の充実を図ります・・・・・・・・18

(2) 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進

- 1-2-1 他人を思いやる心をはぐくむ道徳教育と人権教育を推進します・・・・・・・・19
- 1-2-2 環境にやさしい人づくりをはぐくむ環境教育の充実を図ります・・・・・・・・20
- 1-2-3 生徒指導連絡協議会の開催など、市全体の生徒指導の充実を図ります・・・・・・・・・・21
- 1-2-4 小中学校が連携した生徒指導の充実を図ります・・・・・・・・・・22
- 1-2-5 今日的な教育課題に対応した指導体制の充実を図ります・・・・・・・・23
- 1-2-6 福祉やボランティア活動に関する意識の高揚を図ります・・・・・・・・24
- 1-2-7 小中学校と特別支援学校との交流を推進します・・・・・・・・・・25
- 1-2-8 友好校や姉妹都市との教育交流を通じた国際理解教育を推進します・・26
- 1-2-9 小・中・高校と幼稚園・認定こども園・保育園の職員を含めた連携事業及び交流を推進します・・・・・・・・・・27
- 1-2-10 学校や児童生徒の実態を踏まえた特色ある学校づくりを推進します・・28
- 1-2-11 心を豊かにする読書活動を推進します・・・・・・・・・・29
- 1-2-12 教育相談体制の充実を図ります・・・・・・・・・・30

(3) 健やかな体をはぐくむ教育の推進

- 1-3-1 児童生徒の心身の健康を増進します・・・・・・・・・・31

(4) 安心、快適な学習環境づくり

- 1-4-1 学校図書の実態と利用の促進を図ります・・・・・・・・・・32
- 1-4-2 統合型校務支援システムの効果的な運用を推進します・・・・・・・・33
- 1-4-3 学校教育施設（小学校・中学校、給食センターなど）の計画的整備を推進します・・・・・・・・・・34

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-1-1 基礎的・基本的な知識・技能及び思考力・判断力・表現力の育成を図ります

■当該施策に基づいて実施した主な事業

- ・一人一台タブレット端末に対応したA Iドリルの導入
- ・一人一台タブレット端末に対応した授業支援ソフトの導入
- ・市学習到達度調査において、一部の学年でMEXCBT（文科省オンライン学習システム）の活用
- ・小学校専科教員や習熟度別少人数授業の一部実施

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
・中学校3年生においては、授業内容がよく理解できると答えた生徒の割合が前回より3.5ポイント増え、話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり広めたりできたこと、答えた生徒の割合も5.1ポイント増加したことから、小中9年間を見通した学力向上の取組が進んでいる。	・小学校6年生においては、授業の内容がよく分かったと答えた生徒の割合が3.1ポイント減少した。授業内容のわかりやすさの向上を目指して、指導法や教材の改善などが求められる。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値 (R2)	R4	R5	目標値 (R13)
1-1-1	授業の内容はよくわかる（小6）	%	87 (R1)	84.9	86	90
1-1-1	授業の内容はよくわかる（中3）	%	78.6 (R1)	82.1	83	80
1-1-1	話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広めたりすることができている（小6）	%	75 (R1)	76.2	77	80
1-1-1	話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広めたりすることができている（中3）	%	76 (R1)	81.1	81.1	80

（3）今後の展望

- ・ICT機器の活用をより進めることで、協働的な学び、個別最適な学びの場の提供を行う。
- ・年2回の市学習到達度調査のデータを効果的に活用し、指導内容や指導方法に必要な改善を行う。
- ・教育目標や目指す児童生徒の姿の共有をしながら、保護者との情報共有や地域とのさらなる連携を図り、地域資源の活用や地域の問題解決に取り組む課題解決型学習を推進する。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
C	B		児童生徒の学力向上に資するための研修実施や学習指導要領に示される適切な環境整備に努める。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-1-2 学習意欲の向上や学習習慣の確立を図ります

■当該施策に基づいて実施した主な事業

- ・一人一台タブレット端末に対応したAIドリルの利活用
- ・学習ツール「Classroom」を活用したオンライン上での学習課題の可視化と共有

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・自宅での一人一台タブレット端末の活用や指導体制の工夫により、学習計画の自立化と学習習慣の確立に寄与している。 ・「勉強が好き」と答えた中学校3年生の割合が前回より8.5ポイント増加しており、学習への意欲や動機づけが向上している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「勉強が好き」と答えた小学校6年生の割合は、前回より8.1ポイント減少しており、児童の学習意欲を喚起し、維持する方法についての具体策の検討が求められる。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値 (R2)	R4	R5	目標値 (R13)
1-1-2	家で、自分で計画を立てて勉強する（小6）	%	72 (R1)	69.6	71	80
1-1-2	家で、自分で計画を立てて勉強する（中3）	%	46 (R1)	60.2	60.2	60
1-1-2	勉強が好きだと答える児童の割合（小6）	%	67.9 (R1)	59.8	61	75
1-1-2	勉強が好きだと答える児童の割合（中3）	%	54.9 (R1)	63.4	64	65

（3）今後の展望

- ・学習の楽しさや有用性を実感できるような教材や授業方法を研究する。
- ・一人一台タブレット端末を活用した学習計画や課題、進捗等を可視化する学習ツールの利活用を進める。
- ・ICTツールによる保護者との連携や情報共有を強化し、対面による懇談機会等と合わせて児童生徒の家庭学習を支える。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
C	B		<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修や校内外における好事例の共有により、一人一台タブレット端末の利活用による効果的な手立てがより促進される見込みである。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-1-3 外国語によるコミュニケーション能力の育成を図ります

■当該施策に基づいて実施した主な事業

・小学校英語教育推進事業として、小学校のすべての「外国語及び外国語活動」の授業に外国人英語指導助手（ALT）を派遣し、また、英語教育を専門とする指導主事が各校を巡回し、チーム・ティーチング方式の授業を行い、児童が外国語による言語活動を通して、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成している。

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
・児童が日常的に外国語に触れることにより、多様な言語・文化を受け容れ、理解を深めることに繋がった。	・児童数の増加に合わせ、ALTを計画的に各校へ配置する必要がある。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値（R2）	R4	R5	目標値（R13）
1-1-3	すべての授業にALTを配置	%	100	100	100	100(維持)

（3）今後の展望

・児童数の増加や授業数の増加に対応したALTの配置に努め、学校からの要望を吸い上げ、委託先と連携しALTの質的向上を図る。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
C	C		今後も同様にALTの配置に努める。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-1-4 個別の教育的ニーズに対応した特別支援教育の充実を図ります

■当該施策に基づいて実施した主な事業

- ・通級指導担当者研修や特別支援教育支援員研修をそれぞれ年1回実施
- ・教育相談コーディネーター担当者連絡会を年2回、教育相談員連絡会を年3回実施
- ・特別支援教育専任指導主事が学校を定期的に参観

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの研修会や連絡会によって、知識を蓄積したり、よい実践を共有したりすることで、指導力が向上し、児童生徒への支援につなげた。 ・特別支援教育専任指導主事が学校を回り、教師に指導助言することで、適切な支援につなげることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員のニーズが高く、今後も支援の強化・充実が必要である。 ・深い専門性を必要とされることから、研修を通して、専門性の向上を図る必要がある。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値 (R2)	R4	R5	目標値 (R13)

（3）今後の展望

- ・学級経営に特別支援教育の視点が重要となっているので、多くの職員への研修や、指導の機会を設定するように工夫する。
- ・保護者や地域での理解が高まるように、市発達相談センター等と連携し啓発活動を行っていく。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
C	C		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、特別支援教育支援員の指導力向上に努める。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-1-5 小学校と中学校の一貫した教育課程の作成を進めます

■当該施策に基づいて実施した主な事業

・県教育委員会指導主事や大学教員と連携した「市学力向上プログラムセミナー」の開催

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の教育課程の実施状況の把握と指導助言により、小学校から中学校への教育課程の連携と一貫性が保たれて教育の質の向上に寄与している。 ・「学び合い」を深めるための各校における研修の実施は、指導スキルの向上と義務教育9年間を見通した指導ビジョンの共有につながっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校が抱える独自の課題やニーズへの柔軟な対応や、市としての協力体制を、持続可能な形で構築する。 ・社会情勢やニーズの変化に対応するために、カリキュラムや指導方法のアップデートが求められる。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値 (R2)	R4	R5	目標値 (R13)

（3）今後の展望

・国や県の動向を注視するとともに、専門家との連携を図りながら、各校が計画的な見直しを図れるよう指導・助言を行う。

・学校や学級ごとの取組や検証結果を収集・分析し、市内小中7校へのフィードバックと改善を図る。

・統合型校務支援システム等の活用により、週案等による教育課程の学習進捗や理解度を把握し、必要に応じてその調整や修正を図る。

■評価

事業区分 (方向性)	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他 (縮小・廃止など)	理由
C	C		引き続き、学校に対する適切な指導助言を実施する。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-1-6 ICTを活用した授業を推進します

■当該施策に基づいて実施した主な事業

- ・「野々市市学校教育情報科推進計画」の策定
- ・「野々市市立学校情報セキュリティポリシー」の改訂
- ・大学教員や民間企業と連携したICT利活用研修の実施
- ・授業支援ソフトの導入
- ・指導者用タブレット端末の導入
- ・学習者用デジタル教科書の導入（文部科学省実証事業）

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の活用や授業支援ソフトの新規導入と利用推進等の取組により、ICT機器を活用する能力、そして児童生徒のICT機器活用を指導する能力を有すると回答した市内教員の割合が、前回と比較して大幅に増加した。 ・GIGAスクール構想に合わせた情報セキュリティポリシーの見直しにより、適切なデジタルセキュリティを保つことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての教職員が自信をもって活用できるよう、更なる研修の実施や適切なフォロー体制の維持が求められる。 ・学習者用デジタル教科書の利活用に学校間差が生じている。 ・タブレット端末の更新時期に備えて、国や県の動向を注視し、適切な対応や情報収集を行う。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値 (R2)	R4	R5	目標値 (R13)
1-1-6	授業にICT機器を活用して指導する能力	%	51.1	75.5	76	100
1-1-6	児童生徒のICT機器活用を指導する能力	%	65.4	78.8	80	100

（3）今後の展望

- ・県や市の研修を効果的に組み合わせることで、校内で高いICTスキルを持つ教員の割合をさらに高め、各教科で求められる資質・能力を高めるための授業改善・校内研究につなげる。
- ・ICT支援員や保守及びベンダーとのさらなる連携を図り、教員への支援と児童生徒に対する指導の強化を図る。
- ・必要に応じて、情報セキュリティポリシーの見直しを図り、国の指針に沿うICTの安全な使用を確保する。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
C	B		「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させるために、ICTの効果的な活用とその整備等をさらに推進していく必要がある。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-1-7 情報モラル教育を推進し、情報活用能力の育成を図ります

■当該施策に基づいて実施した主な事業

- ・「野々市市 9年間を見越した情報活用能力（情報モラル含む）育成計画」の策定
- ・「ネット対策講座」から「ののいちデジタル・シティズンシップ教育（GIGAびらき・情報モラル授業実施・GIGA納め）」への移行
- ・市新任教職員セキュリティ講習会の開催

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修の充実を図り、教員の情報モラル教育能力が向上した。 ・「9年間を見通した育成計画」を見直すことで、教育の質を一層高める基盤を作った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全教員への浸透：まだ全ての教員が情報モラル教育に自信を持っていないため、研修のさらなる充実やサポート体制の強化が必要。 ・生徒への理解度：教員の理解が深まったことは確認できたが、それが生徒へ十分に伝わり、理解されているかは継続的な調査が必要。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値 (R2)	R4	R5	目標値 (R13)
1-1-7	情報社会への参画にあたってのルールやマナー指導ができる（教員）	%	83.4	89.9	91	100
1-1-7	インターネット上の違法行為や犯罪等の危険回避や健康面への配慮指導ができる（教員）	%	85.6	93.1	94	100

（3）今後の展望

- ・「デジタル・シティズンシップ教育」の必要性や目的について、すべての教職員への周知と浸透と図るとともに、“ののいちっ子を育てる”市民会議や市PTA連合会との連携を図りながら、保護者に対する啓発や理解を深める取組を推進する。
- ・児童生徒が「ICTの善き使い手」となることを目指した、学校における取組の実践による子どもたちの理解度や課題について、教員が確認・把握できるための教育手段や指導方法を研究する。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
B	A		GIGAスクール構想の実現や、社会全体のDX化や生成AIの登場等により、今後はさらに児童生徒へに対する情報活用能力（情報モラルサービス）の指導の充実が強く求められる。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-1-8 教職員が子どもと向き合う適正な時間の確保を図ります

■当該施策に基づいて実施した主な事業

- ・ 統合型校務支援システムの本格稼働開始
- ・ 教育情報クラウドシステム（統合クラウドサーバー）の導入
- ・ 「部活動における持続可能な体制づくり研修会」の開催
- ・ 市共同学校事務室の設置
- ・ スクール・サポート・スタッフの全校配置

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の業務改善方針及び計画、要綱に基づき、教職員の業務適正化を推進したことで、教職員の時間外勤務の抑制と時間減につながった。 ・ 統合型校務支援システムの導入と活用により、事務作業の効率化とペーパーレス化が進んだ。 ・ ガイドラインに基づく部活動休養日の設定により、中学校教員の多忙化改善につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての教職員が新しいシステムを効率的に使いこなせていない可能性があることから、継続的な研修やサポートが必要である。 ・ 業務の精選と平準化を継続的に進める必要がある。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値 (R2)	R4	R5	目標値 (R13)

（3）今後の展望

- ・ 業務適正化は継続的な取組が必要であることから、国や県の動向を注視するとともに、市の業務改善方針及び計画・要綱に基づき、業務の適正化を着実に進める。
- ・ すべての教職員が新たに導入されたシステムを効率的に利用できるよう、機能の改善要望や好事例の共有を図る。
- ・ 中学校教員の働きやすい環境を維持し、良質な教育を提供し続けるために、中学校部活動の地域移行の取組を確実に進めていく。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
C	B		教員不足は喫緊の社会問題に発展していることから、先を見通した情報収集と具体的な対策案を講じる必要がある。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 1 確かな学力をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-1-9 教職員の資質向上に資する研修の充実を図ります

■当該施策に基づいて実施した主な事業

・市教育センター教職員研修の実施（不登校対応・ICT活用・特別支援教育・英語指導 等）

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
・新しい教育理論や指導技術の研修を通じて、教職員がより効果的に児童生徒の学習や支援等を行うための資質・能力向上につながっている。	・絶えず変化し続ける社会情勢や学校のニーズに合わせた研修内容の提供が必要となる。 ・教職員の質の高い学びを担保するためには、ICTツールの積極的な活用や研修機会の精選など、教育現場での実践につなげやすい形を研究する必要がある。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値（R2）	R4	R5	目標値（R13）

（3）今後の展望

・新しい教育課題への対応や、県教員総合研修センターとの差別化を図るとともに、各教員の効果的な資質向上やキャリアアップにつながる研修内容の定期的な見直しと、必要に応じた改善を行う。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
C	C		今後も適切かつ実用性の高い研修機会を提供していく。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-2-1 他人を思いやる心をはぐくむ道徳教育と人権教育を推進します

■当該施策に基づいて実施した主な事業

- ・石川県教育委員会「いしかわ道徳教育推進事業」指定校研究発表会（布水中学校）の開催
- ・文部科学省「人権教育研究推進事業」研究指定校（御園小学校）における研究実践
- ・学校公開及び授業参観における道徳授業の公開

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・各校で道徳教育推進教師を任命し、継続的な校内研修を実施したことで、教職員が共有する道徳教育の理念が強化され、子どもたちの心の成長を促した。 ・研究発表会の開催や、各校における道徳授業の公開により、地域社会への道徳教育の理解と啓発が進み、地域全体で子どもたちの人権意識を高める意識の醸成につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育の効果は定量的に測定することが困難であるため、研究指定校の終了後も、引き続き指導や評価方法についての研究が必要である。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値 (R2)	R4	R5	目標値 (R13)
1-2-1	人が困っているとき進んで助ける（小6）	%	86.4 (R1)	86.0	87	90
1-2-1	人が困っているとき進んで助ける（中3）	%	79.2 (R1)	90.7	92	85
1-2-1	「自分にはよいところがある」と答える児童の割合（小6）	%	77.1 (R1)	76.2	77	85
1-2-1	「自分にはよいところがある」と答える児童の割合（中3）	%	79.9 (R1)	77.3	78	85

（3）今後の展望

- ・一人一台タブレット端末や授業支援ツールの活用などにより、「考え、議論する道徳」の具現化を図る。
- ・道徳教育の成果を測るための新たな評価方法や評価指標の開発を進める。
- ・開かれた教育課程の考え方のもと、公開授業の開催することによって地域や保護者への理解を促進するとともに、保護者とともに取り組める教材等の開発・研究を進める。
- ・人権教育のプログラムを充実させ、より具体的で体験的な学習を通じて児童生徒の人権意識の醸成を図る。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
C	C		引き続き、指導や評価についての研究を続ける。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-2-2 環境にやさしい人づくりをはぐくむ環境教育の充実を図ります

■当該施策に基づいて実施した主な事業

- ・金沢工業大学と連携しSDGs学習（小学校）の推進
- ・カリキュラム・マネジメントによる総合的な学習の時間を活用した課題解決型学習の実践

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsをテーマにした学習活動を通じて、身近な環境問題から地球規模の問題まで、幅広く理解することができた。 ・環境保護に関連する現実課題を発見し、解決策を考える実践的な学習活動により、児童生徒は理論だけでなく実践的な知識技能や表現力を身に付けることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育内容の定期的な更新と、最新の情報に基づいた教育の提供が必要である。 ・教職員自身がSDGsや環境問題について深く理解し、その知識を教育現場に活かすことが求められる。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値（R2）	R4	R5	目標値（R13）

（3）今後の展望

- ・「持続可能な社会の創り手」を育成する視点から、市としてSDGs未来都市に認定された社会的背景を生かすとともに、自らで課題を発見し、解決策を提案する活動を更に推奨することで、児童生徒の問題解決能力と環境に対する関心を高める。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
B	C		引き続き、学校への指導助言を続ける。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-2-3 生徒指導連絡協議会の開催など、市全体の生徒指導の充実を図ります

■当該施策に基づいて実施した主な事業

- ・生徒指導連絡協議会を年に2回実施。
- ・生徒指導主事会議を年8回実施。

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・「問題行動の未然防止」、「いじめの未然防止」、児童虐待や不登校等への対応を見据えた「他機関連携の推進」の3点を重点課題として、様々な団体と協議を進めることができた。 ・いじめの対応について理解が深まり、その解決に向けて、各団体が次年度の活動計画につながる事ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・重点課題に対して、情報共有を行うことはできているが、具体的な手立てや取組を深めていくことが課題である。 ・年に2回の開催のため、各団体の中間報告がない。計画的な取組と進捗状況を事務局が把握することや、各団体への働きかけが必要である。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値 (R2)	R4	R5	目標値 (R13)
1-2-3	市生徒指導連絡協議会における市立小中学校教員を除いた委員の人数	人	13	14	14	13 (維持)
1-2-3	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う(小6)	%	83.7 (R1)	96.8	100	100
1-2-3	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う(中3)	%	80.3 (R1)	96.9	100	100

（3）今後の展望

- ・近年、市内の非行は抑えられているが、いじめや不登校の問題は喫緊の課題である。これらの問題行動において、各団体が取り組むことが求められる。
- ・生徒指導の取組を地域に情報発信することで、地域の理解をさらに深める。

■評価

事業区分 (方向性)	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他(縮小・廃止など)	理由
B	B		保護者、地域、学校が連携して取り組むことが重要である。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-2-4 小中学校が連携した生徒指導の充実を図ります

■当該施策に基づいて実施した主な事業

- ・生徒指導主事会議を年8回実施。
- ・9年間を見通した生徒指導や野々海市における生徒指導基準を基にした共通指導。
- ・いじめの見逃さない体制作りや実践を通して、積極的な生徒指導の推進。

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導主事会議では、各校で起きている問題行動の情報共有や、具体的な対応策を話し合うことで、教師の対応力の向上につながった。 ・いじめの組織的対応（アンケート実施時期や方法、アンケート内容の検討等）について、理解と実践力が向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導は、学級経営の土台であり、生徒指導主事の経験、知識を若手教師に伝達し実践力の向上が必要である。 ・不登校対応については、児童生徒が抱える問題点を整理し、児童生徒とその保護者のニーズにあった解決方法を模索できる体制の強化が求められる。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値 (R2)	R4	R5	目標値 (R13)
1-2-4	市小中生徒指導主事会議の年間開催数	回	8	8	8	8
1-2-4	学校のきまりを守っている（小6）	%	90.6 (R1)			100
1-2-4	学校の規則を守っている（中3）	%	96.7 (R1)			100
1-2-4修正	自分と違う意見について考えるのは楽しいと思えますか（小6）	%	67.5 (R4)	67.5	70	75
1-2-4修正	自分と違う意見について考えるのは楽しいと思えますか（中3）	%	77.8 (R4)	77.8	78	80

（3）今後の展望

- ・発達支持的な生徒指導の実践に向けて、児童生徒の良さに視点を当てた指導力の向上に向けて取り組んで行かなければならない。
- ・問題行動の対応において、学校だけでは解決できない事案が増えている。警察やスクールソーシャルワーカーなどの外部機関と連携した取組を行っていく。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
C	C		各校で起こっている問題行動に対しての実践力を磨いていく。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-2-5 今日的な教育課題に対応した指導体制の充実を図ります

■当該施策に基づいて実施した主な事業

- ・「SOSの出し方教育」として、NHK for Schoolの番組を題材を活用して、困った時に相談できそうな人や方法を考えた。また、相談先を書いたワークシートを作成し、小学校4年生から中学校3年生までに配布した。
- ・不登校対策では、金沢大学准教授原田克己先生の支援と助言のもと、野々市市の子どもたちの傾向をつかむアンケートを実施し分析した。
- ・生徒指導の三機能を生徒指導の重点に位置づけ、毎回の会議で指導・助言を行った。

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたち自身が、困った時の相談先にどんな相談機関があるのかを改めて確認することができた。 ・不登校対策アンケートの実施により、客観的にどんな力が足りないかを知ることができた。 ・いじめや不登校への対応が組織的に行われるように、各校のマニュアルを見直し、改善を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な相談を行うことができるスクールカウンセラーの周知不足や配置時間が不足していることから、スクールカウンセラーの活用について、今後検討する必要がある。 ・令和4年に改訂された生徒指導提要は、生徒指導を、子どもたちの支援、主体性の尊重、子どもたちの個性を大切など、これまでの物とは考え方が大きく変更されている。職員への周知、実践力の向上が課題である。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値 (R2)	R4	R5	目標値 (R13)
1-2-5	不登校児童生徒への指導の結果、登校するまたはできるようになった児童生徒数の全体割合	%	21.8	16.8	18	50

（3）今後の展望

- ・スクールカウンセラーは限られた時間しか配置できないため、多くの児童生徒を対象とした教育プログラムの実施により、自ら危険を回避できる力を養う必要がある。
- ・一人一台タブレット端末を利用し、個々の様子や状況が確認できる環境づくりを視野に、端末の利活用を模索する。

■評価

事業区分 (方向性)	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他 (縮小・廃止など)	理由
B	B		スクールカウンセラーの活用方法や情報共有において、各校が実践を積み重ね、良い取組を他校に広める。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-2-6 福祉やボランティア活動に関する意識の高揚を図ります

■当該施策に基づいて実施した主な事業

- ・各校における教育課程や教育活動の工夫
- ・「心の教育推進事業」による市内学校と特別支援学校との交流会開催

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・各学校で地域の特色を生かした福祉についての学習やボランティア活動を推進したことで、自分たちが生活する地域について深く理解し、地域への関心と愛着を育てることができた。 ・学校の特色を活かした教育課程を編成することにより、福祉についての学習やボランティア活動への参加を通して、学校生活の中での自己成長を体験できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の参加意識や参加率を正確に評価することができない。 ・一部の生徒たちはボランティア活動を一時的なものと捉えている可能性があり、中・長期的な参加への意識が欠けていることが危惧される。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値 (R2)	R4	R5	目標値 (R13)
1-2-6	地域社会などでボランティア活動に参加したことがありますか（小6）	%	53 (R1)			70
1-2-6	地域社会などでボランティア活動に参加したことがありますか（中3）	%	61 (R1)			90
1-2-6修正	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか。（小6）	%	50.9 (R4)	50.9	52	60
1-2-6修正	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか。（中3）	%	47.3 (R4)	47.3	50	80

（3）今後の展望

- ・国の質問紙調査において、設問項目の変更が行われたことから、成果指標を上記のように修正することとし、より自身が自発的に地域社会に貢献しようとする潜在的な意欲を測る指標とした。
- ・児童生徒がボランティア活動に、中・長期的に参加するための学びの環境を整える。具体的には、ボランティア活動の多様性を増やす、活動の成果を明確にする、自主的に活動を計画し実行できる機会を増やす等が考えられる。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
C	C		引き続き、学校への指導助言を続ける。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-2-7 小中学校と特別支援学校との交流を推進します

■当該施策に基づいて実施した主な事業

- ・富陽小学校4年生と明和特別支援学校小学部の児童がオンライン交流を行った。
- ・富陽小学校、野々市小学校と県立明和特別支援学校の間で作品交流を行った。
- ・県立明和特別支援学校の児童が、居住地である市内小学校の同学年の児童と交流を行った。（居住地交流）

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
・県立明和特別支援学校の児童とオンラインや作品交流を通じて、多様な考えや生き方に触れることができ、互いの個性の理解を深める学びの場となった。	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、画面を通じた交流となってしまったため、双方向の交流に比べて関わりが少なくなってしまった。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値（R2）	R4	R5	目標値（R13）

（3）今後の展望

- ・今後は、学校間交流において直接的な交流が可能となることで、人間関係を広げ良好な関係を築いたり、社会性を身につけることが期待できる。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
C	C		共生社会の形成に向けた重要な取組と考える。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-2-8 友好校や姉妹都市との教育交流を通じた国際理解教育を推進します

■当該施策に基づいて実施した主な事業

・教育国際交流事業として、野々市小学校の友好校である中国深圳小学と児童訪問団の交互派遣を実施している。

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
・令和4年度はコロナ禍のため、訪問団の派遣は中止となり、作品交流とオンライン交流を実施した。富陽小学校と深圳小学をオンラインで繋ぎ、児童が自国の音楽の演奏や合唱等を披露し交流を図った。	・今後も感染症のまん延等で訪問交流が不可能となったときに、継続した交流を図るため、ICT機器の活用などの方法を検討する必要がある。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値 (R2)	R4	R5	目標値 (R13)
1-2-8	友好校と交流授業を実施した校数	校	3 (R1)	3	3	5

（3）今後の展望

・令和5年度から訪問団の派遣が再開する。これまでの訪問に加えて教育の情報化の推進という観点から、GIGAスクール構想により導入されたICT機器（一人一台タブレット端末等）を活用した交流の方法を検討していく。また、異文化を理解すると共に、自国や本市・地域の文化・慣習について再認識する教育を推進する。

■評価

事業区分 (方向性)	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他 (縮小・廃止など)	理由
B	B		令和5年度には、深圳小学からの児童訪問団を迎え入れる。4年ぶりのため双方の児童が有意義な交流が行えるよう市と学校が連携して事業を実施する。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-2-10 学校や児童生徒の実態を踏まえた特色ある学校づくりを推進します

■当該施策に基づいて実施した主な事業

・特色ある学校づくり支援事業に対する市内小中7校への財政的支援

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
・特色ある学校づくり支援事業に対する財政的支援は、各学校がその特色やアイデアを発揮し、地域の状況やニーズに適応した教育を展開することができた。	・予算規模の拡大が望ましいが、他事業と比較した場合に優先順位を上げることが難しい。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値（R2）	R4	R5	目標値（R13）

（3）今後の展望

・各学校がそのオリジナリティを発揮するとともに、実効性ある取組が行えるよう支援を行う。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
C	C		引き続き、学校への指導助言と支援を続ける。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-2-11 心を豊かにする読書活動を推進します

■当該施策に基づいて実施した主な事業

- ・朝読書の実施
- ・学校ボランティアによる読み聞かせ活動の実施

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・朝の読書活動と、主に小学校におけるボランティアによる読み聞かせ活動の実施により、児童生徒は日常的に読書に親しむ機会を得た。 ・取組の効果として、1日30分以上読書をする回答した中学校3年生の割合が前回の調査より20.3ポイント増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1日30分以上読書をする回答した小学校6年生の割合が前回の調査より8.4ポイント減少した。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値 (R2)	R4	R5	目標値 (R13)
1-2-11	1日30分以上読書をする（小6）	%	42.2 (R1)	33.8	35	60
1-2-11	1日30分以上読書をする（中3）	%	28.3 (R1)	48.6	48.6	45

（3）今後の展望

- ・”ののいちっ子を育てる”市民会議が提唱する月1回の「ノーネット・ノーゲーム・ノーテレビデー」と連動させるなどして、児童生徒と保護者が、デジタルコンテンツの過度な利用と向き合うための取組を推進する。
- ・児童生徒がより質の高い読書体験を得られるよう、学校図書館の資源を最大限に活用する。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
C	C		「野々市市子ども読書活動推進計画」に沿って、引き続き、学校への指導助言を続ける。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-2-12 教育相談体制の充実を図ります

■当該施策に基づいて実施した主な事業

- ・派遣教育相談員の増時
- ・関係機関と連携したアセスメントや具体的アプローチ
- ・教職員研修の実施（教育相談コーディネーター・派遣教育相談員）

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な悩みを抱える児童生徒のニーズに対応するために、市教育センター指導員や派遣相談員の増員・増時により、きめ細かな支援を行うことができています。 ・各校の教育相談コーディネーターを中心に、市教育センターを含めた関係機関と連携し、ケース会議の開催や具体的対応を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携の具体やその頻度等については、学校間差が見られる。 ・不登校児童生徒数の増加に伴い、求められる対応件数や相談内容の複雑化に伴い、さらなるハード面・ソフト面の整備拡充や、教職員研修の内容の精査・質の向上が求められる。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値（R2）	R4	R5	目標値（R13）

（3）今後の展望

- ・不登校や学校生活で児童生徒が抱えがちな悩みへの対応について、より具体的かつ実践的に学べる研修を提供する。
- ・各校における「SOSの出し方に関する教育」の取組を拡充し、児童生徒が抱える悩みや不安を、信頼できる大人に気軽に打ち明けられる環境整備を行う。
- ・各学校や地域ごとの課題に対応するために、地域の社会資源や関係機関との連携をさらに強化する。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
B	B		ハード（施設・資源）面とソフト（指導・対応）面の両方において、教育相談体制の拡充を図る必要がある。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 3 健やかな体をはぐくむ教育の推進
 具体的施策 1-3-1 児童生徒の心身の健康を増進します

■当該施策に基づいて実施した主な事業

・学校給食衛生管理基準に基づき、安全で栄養バランスがよく美味しい給食を、小学校は約3,500食/日、中学校は約1,700食/日提供する。また、栄養教諭等による食に関する指導の実施や、毎月19日の食育の日に合わせた各地の産物・郷土料理を取り入れた給食の提供を行った。例年は、地産地消の推進の一環として、給食時間に地元生産者との交流会を実施している。令和4年度は新型コロナウイルス感染防止対策のため、交流会は実施できなかったが、地元産食材を使用した「野々市サマーカレー」の提供を行い、児童生徒の食に関する理解を深めた。
 ・県の取組である「スポチャレいしかわ」の取組状況を学校と共有し、取組に対する評価を行った。

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
・児童生徒の好きなメニューはもちろん、苦手なメニューでも食べてもらえるように味付け、食感、見た目、献立内容等にも工夫をした結果、成果指数である「給食が「大好き」「好き」な子の割合」の目標値を上回る事ができた。 ・学習指導要領に基づいた、児童生徒の発達段階を踏まえた体育科の授業の指導が実現した。	・さらに残食量を減らすため、今後も食生活指導アンケートを取る等の取り組みを行い、食育指導を行っていく。 ・体育科の授業では、児童生徒数の増加により体育館を半面で使うなど、活動を制限しなければならない。そのため、授業の指導・改善が課題となっている。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値 (R2)	R4	R5	目標値 (R13)
1-3-1	給食が「大好き」「好き」な子の割合	%	69.7	77.2	77.2	75
1-3-1	体力合計点の全国平均との比較（小5）	%	103.0 (R1)	107.3	107.3	105
1-3-1	体力合計点の全国平均との比較（中2）	%	95.3 (R1)	100.9	100.9	100

（3）今後の展望

・今後も、バラエティに富んだメニューを取り入れ、給食内容に創意工夫を凝らし、児童生徒がより給食を好きになってもらえるように取組を進めていく。
 ・各小中学校は、県の取組である1校1プランを設定し、体力向上に取り組んでいる。引き続き、児童生徒の実態に則した取組を、体育科に加えて行事や特別活動でも取り組んでいく。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
C	C		・児童及び生徒の心身の健全な発達に資するため、また、食に関する正しい理解と適切な判断力を養うために継続して実施することが必要である。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 4 安心、快適な学習環境づくり
 具体的施策 1-4-1 学校図書の実用と利用の促進を図ります

■当該施策に基づいて実施した主な事業

- ・「新聞電子版」の児童生徒用アカウント付与
- ・「ののいち子ども読書の日」と関連づけた、小中学校司書による「調べる学習相談室」の開催

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・「ののいち読書100選」の見直しにより、児童生徒が学習と連動した読書活動を行うきっかけを創出できた。 ・学校司書事務連絡会を通じた図書の学校間相互貸借により、児童生徒が幅広いジャンルやテーマの本に触れる機会を提供できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新聞電子版」については、初年度の利用状況が比較的低調であったことから、さらなる周知とアクセスビリティの向上を図る必要がある。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値（R2）	R4	R5	目標値（R13）
1-4-1	蔵書の目標冊数の割合	%	114	114	119	120
1-4-1	本を読んだり、借りたりするために、学校図書館や地域の図書館に週に1～3回以上行く（小6）	%	29.0（R1）			35.0
1-4-1	本を読んだり、借りたりするために、学校図書館や地域の図書館に週に1～3回以上行く（中3）	%	16.2（R1）			20.0
1-4-1修正	昼休みや放課後、学校が休みの日に、本を読んだり借りたりするために、学校や地域の図書館に週1回以上行く（小6）	%	43.0	36.6	40.0	50.0
1-4-1修正	昼休みや放課後、学校が休みの日に、本を読んだり借りたりするために、学校や地域の図書館に週1回以上行く（中3）	%	36.8	19.4	20.0	30.0

（3）今後の展望

- ・国の質問紙調査において、設問項目の変更が行われたことから、成果指標を上記のように修正することとし、より子どもたちが学校図書館を利用する頻度の目安となる指標とした。
- ・「学びの杜ののいちカレード」と連携し、電子書籍等のデジタルリソースを活用するなど、新たな読書体験の提供について研究を続ける。
- ・児童生徒が快適に読書に親しむことができ環境をさらに充実させるため、市小中学校司書と連携し、学校図書館におけるレファレンス機能の向上につながる設備改善や、図書コーナーの充実などに取り組む。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
C	C		「野々市市子ども読書活動推進計画」に沿って、引き続き、学校への指導助言を続ける。

令和5年度 教育委員会事務の点検・評価表（令和4年度実施事業分）

（担当課） 教育総務課

- 基本目標 1 学校教育の充実
 基本的施策 4 安心、快適な学習環境づくり
 具体的施策 1-4-2 統合型校務支援システムの効果的な運用を推進します

■当該施策に基づいて実施した主な事業

- ・統合型校務支援システムについては、令和3年度に県内19市町の教育委員会で構成する石川県市町教育委員会連合会が県内の市町共同でシステムの調達・構築を行い、令和4年度にシステム本稼働を開始した。
- ・各種機能の有効活用を図るため、教職員を対象に複数回の研修会を実施した。
- ・安定かつ円滑なシステム運用を実現するため、システムメーカーによる専用ヘルプデスクを設置し、教職員のシステムに関する問い合わせに迅速に対応するサポート体制を構築した。
- ・教職員用PCの個人認証強化、ログ情報の一元管理、外部記録媒体の使用制限を行い、情報セキュリティを向上させた。

■施策のまとめ

（1）教育振興基本計画期間における成果と課題

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の長時間労働勤務を解消し、教育の質の向上を図る具体的な解決策の1つとして、統合型校務支援システム本稼働やサポート体制を構築し、システム活用を推進した。 ・統合型校務支援システムを利用する教職員用PCについて、情報セキュリティを向上させた。 ・教育総務課と各校、共同学校事務室が、非同期に相互アクセスできる環境が整い、事務連絡と教育データ活用の円滑化が進んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校間または教職員間で、アクセス頻度や利活用の差が顕著であることから、システムの効率的な活用方法、安定的な運用方法、情報セキュリティの向上について、さらなる改善を目指し引き続き検討する。

（2）成果指標の動向

施策	成果指標名	単位	現状値 (R2)	R4	R5	目標値 (R13)

（3）今後の展望

- ・教職員からのシステム改善要望等を把握し、システムメーカー・ベンダーと連携して、システム機能改善やシステム運用改善に努める。
- ・令和5年度においては、システム導入効果を測定・検証するためアンケート調査を行う。

■評価

事業区分（方向性）	次年度の方向性	A 拡大・重点化 B 改善 C 継続 D その他（縮小・廃止など）	理由
B	B		システムの効率的な活用方法、安定的な運用方法、情報セキュリティの向上について、さらなる改善を目指す。

(1-2) 学識経験者からの意見

タブレット端末に対応したA Iドリルや授業支援ソフトが導入されるとともに、文部科学省オンライン学習システム活用も進められるなど、I C T機器のより効果的な活用に取り組まれていることは大いに評価されることと考えます。今後も、指導法や教材の改善に努めるとともに、課題解決型学習も推進していただきたい。

教職員のI C T機器を活用して指導する能力、児童生徒のI C T機器活用を指導する能力が大幅に向上しているのは、研修への真摯な取組の成果と考えられ大いに評価できます。今後も学校間の格差が生じないように、すべての教職員のより高いレベルへのスキルアップと授業改善に努めていただきたい。ただし、新たなツールの活用を不得手とする教職員は、それだけでストレスを抱え込んでしまうこともあるため、教職員同士も助け合い学び合いながら行っていただきたい。

児童生徒がデジタルツールを用いて、責任ある市民として社会に参加するための知識や能力について学ぶデジタル・シティズンシップ教育に期待します。デジタル・シティズンシップ教育の導入は、先進的な取組であり、教職員間の共通理解、保護者や関係機関との連携にも万全を尽くし、成果に繋げていただきたい。

年間8回の生徒指導主事会議、「S O S の出し方教育」、不登校対策アンケートの実施、各学校の生徒指導マニュアルの見直し・改善など、精力的にいじめ・不登校などの今日的な教育問題に取り組まれていると思います。いじめ・不登校などの子どもたちの心のケアについてはデリケートな問題だと思いますが、取りこぼすことなく対処していただきたい。今後は、より効果的なスクールカウンセラーの活用やタブレット端末の利活用、難しい事案についての外部機関との連携などへの取組にも期待したい。

子どもたちが楽しく学校生活を送れるよう安全安心で過ごせる施設整備が不可欠であり、老朽化した学校施設での計画的な対応や教育内容の多様化、社会情勢等に応じた施設設備などが長寿命化改修や大規模改修として順調に進められているのは大いに評価できることであります。学校施設の照明をL E D化改修する等、カーボンニュートラルの取組を推進するための環境に配慮した整備事業への取組にも期待したい。

給食については、日々、児童生徒の栄養バランスを考え、児童生徒が給食を好きになる工夫・努力をされていると感じます。食育の日は、食事の重要性や心身の健康、歴史などの食文化の理解が期待されます。

(1-3) 今後の方針

- ① 1人1台タブレットを十分活用して児童生徒が情報活用能力を高めたり、問題解決的な学習を通して考えを広げたり深めたりできるようになることを目標にします。また、全教職員の機器活用を促すとともに、質の高い教職員研修を継続して指導・研修体制を確立し、教員のスキル向上を図っていくことで個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指します。
- ② 不登校対応については、不登校児童生徒が急増する実態に応じ、教育センターの「ふれあい教室」や関係機関と連携した支援を継続、施設と指導員の拡充を目指しながら、学校内に居場所を作り、登校渋りや不登校傾向の見られる児童生徒を教室復帰させてまいります。今後も、全小中学校に常駐できるまでに増員することができました派遣教育相談員の有効活用や小学校低学年の不登校抑止の研究を進めていきます。
- ③ 児童生徒の英語力が高まるよう、規模の大きな小学校でも全ての授業に外国語指導助手の配置を継続します。今後も英語専任指導主事を活用し、小中学校での外国語教育の充実に取り組みます。
- ④ カーボンニュートラルの取組を推進するため、学校施設の照明をLED照明に改修するなど、環境に配慮した整備事業を進めます。